

EU AI法のルールと実務対応

～日米欧中の AI 規制の最新動向も含めて～

講師 **野呂悠登** 氏 の ろ ゆ う と T M I 総合法律事務所
パートナー 弁護士

販売期間 2026年6月30日（火）まで

（2026年2月16日（月）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

EU AI 法が 2024 年 8 月 1 日に発効し、2025 年 2 月 2 日と同年 8 月 2 日に一部の EU AI 法の規定が適用開始されました。今後、2026 年 8 月 2 日に EU AI 法 6 条 1 項の高リスク AI システム関連規定を除いて原則施行され、2027 年 8 月 2 日に全面施行されることとなります（なお、欧州委員会は、近時、EU AI 法 6 条 2 項の高リスク AI システム関連規定は、最長で 2027 年 12 月 2 日、EU AI 法 6 条 1 項の高リスク AI システム関連規定は、最長で 2028 年 8 月 2 日まで延長する提案をしています。）。

EU AI 法は、「AI システム」（例：AI チャットボット、AI 顔識別カメラ、AI 異常検知システム）と「汎用目的 AI モデル」（例：LLM（大規模言語モデル）、LMM（大規模マルチモーダルモデル））の提供者・導入者・輸入業者・販売業者・製造業者等に対して適用されます。その義務は多岐にわたり、また、広範な域外適用が想定されているため、EU において AI ビジネスを行う日本企業においては、現時点から準備を進めておく必要があります。

また、同法の AI プラクティスの禁止違反については、3,500 万ユーロ又は全世界の年間総売上高の 7% のいずれか高い方、その他の主要な義務違反については、1,500 万ユーロ又は全世界の年間総売上高の 3% のいずれか高い方を最高額とする制裁金が課される可能性があります。このような高額な制裁金を踏まえれば、その対応は日本企業にとって必須のものとなります。

本セミナーにおいては、国内外のデジタル関連規制を特に取り扱う講師が、EU AI 法のルールと実務対応について、日米欧中の AI 規制の最新動向に言及しながら、解説をします。

1. EU AI 法の概要

- (1) EU AI 法とは
- (2) 日米欧中の AI 規制における EU AI 法の位置づけ

2. EU AI 法の適用対象・範囲

- (1) AI システム／汎用目的 AI モデル／提供者／導入者
- (2) 適用範囲／市場に置く

3. EU AI 法の具体的規律

- (1) AI システムに関する義務（許容できないリスク／高リスク／限定的リスク／最低限のリスク）
- (2) 汎用目的 AI モデルに関する義務（一般的規制／システミックリスクがある場合の追加的規制）
- (3) 制裁／施行時期／ガイドライン・QA・テンプレートの最新状況

4. EU AI 法の実務対応

- (1) 実務対応の方法（AI マッピング／ギャップ分析／実装）
- (2) 実務対応の例（技術上の実装／文書上の実装／運用上の実装）

【講師紹介】

TMI 総合法律事務所弁護士。データに関連する国内外の法規制を主に取り扱う。元個人情報保護委員会事務局参事官補佐（2017～2018）、キングス・カレッジ・ロンドン修了（知財・情報法 LLM、2021）、Simmons & Simmons 法律事務所のロンドンオフィス（Digital Business Team、2022～2023）。

著書等：『個人情報管理ハンドブック[第5版]』、『プライバシーポリシー作成のポイント』、『The Italian supervisory authority temporarily suspended ChatGPT』、『AI による個人情報の取扱いの留意点』等がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年6月30日（火）まで

※収録日：2026年2月16日（月）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

27,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

EU AI法のルールと実務対応

【アーカイブ】

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 202a (Law-k901202a)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	
	"	部課名	
	"	"	
	"	"	
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。